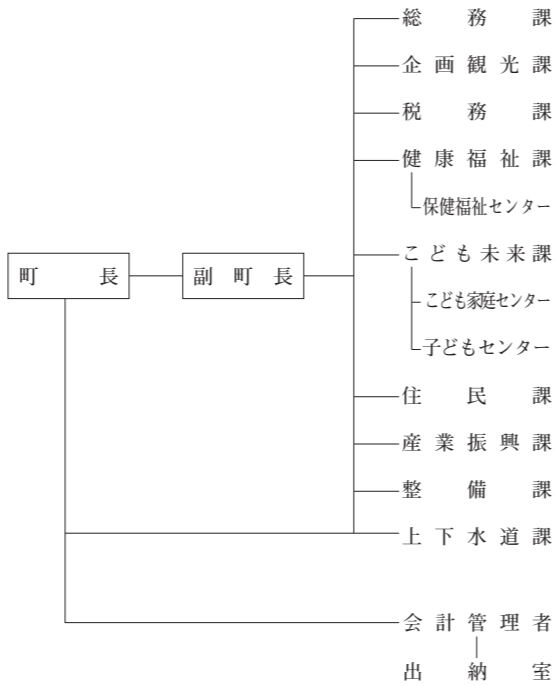


39	たな 棚	ぐら 倉	まち 町	コード番号	074811	類型	Ⅲ - 1				
町章	所在地	〒963-6192 東白川郡棚倉町大字棚倉字中居野33番地		区分	人口	うち15歳未満人口	うち65歳以上高齢者人口	世帯数	うち高齢者単身世帯数	面積	
	所在地標高	海拔 253.90m		H 17年調	15,795人	2,544人	3,698人	4,817世帯	340世帯	160.07km ²	
	T E L	0247-33-2111	F A X	0247-33-3715	H 22年調	15,062人	2,293人	3,739人	4,708世帯	人口密度	
	U R L	https://www.town.tanagura.fukushima.jp/		H 27年調	14,295人	1,939人	4,038人	4,753世帯	438世帯	80人/km ²	
キャッチフレーズ	人と緑と歴史が結び合う幸住空間 躍動 たなぐら										
町花	つつじ		PRキャラクター		産業別就業人口 (R2年国調)	第1次産業 (8.0%) 525人	第2次産業 (42.3%) 2,773人	第3次産業 (49.7%) 3,258人	一人当たり所得 (R4年)	2,812千円	県下18位
町木	松		たなちゃん								
町鳥	—										
区分	氏名(ふりがな)	任期満了日	報酬(月額)	有権者数 R8.3.1	男	5,247人	女	5,367人	計	10,614人	
町長(1期)	宮川 政夫	令和10年9月7日	790.0千円	議員	(旧)法定上限	22人	条例定数	14人	衆議院議員選挙区		
副町長	梅津 俊哉	令和12年3月31日	634.0千円	現員	14人	任期	令和9年12月31日	第3区			
議長	菊池 忠二	令和9年12月31日	323.0千円	町の沿革							
副議長	大竹 盛栄	令和9年12月31日	246.0千円	昭30.1.1合併 棚倉町、社川村、高野村、近津・山岡組合村							
総合計画等の策定状況											
町の概要											
(自然条件) 本町は、福島県の南部に位置し、東京から約200kmの距離にあります。町の東側は鮎川村、浅川町、西側は栃木県那須町、南側は埴町、矢祭町、茨城県大子町、北側は白河市に接し、総面積160.07km ² 、東西に19.6km、南北に17.4kmとなっております。											
(産業・経済) 町の産業は農林業を基幹産業として発展してきました。現在は米のほかトマトやイチゴ、キュウリ等の施設園芸野菜の生産が伸びています。工業については、ベアリングやサンタリー製品等の企業誘致により大手企業が進出しています。											
(観光・文化) リゾートスポーツプラザ「ルネサンス棚倉」、久慈川の源流を湧出する八溝山、町並みを一望できる赤館公園、山麓に巨岩の霊窟を持つ山本不動尊、町の中心部に位置する棚倉城跡、また八槻都々古別神社等仏閣の多い町です。											
(伝統行事・伝統芸能) 八槻都々古別神社御田植祭(旧暦1月6日)、山本不動尊例大祭(4月28日、8月28日の2回)、馬場都々古別神社例大祭(9月中の日曜日)、棚倉秋まつり(10月体育の日前土曜日、日曜日)											
(特産品) こんにゃく、イチゴ、ブルーベリー、松茸、木工品、陶器											
R8年度重点事業											
(震災以外) ○歴史的風致維持向上計画推進事業 416百万円 〃 ○棚倉城跡石垣復旧事業 178 〃 〃 ○スポーツコミッション事業 105 〃 〃 ○町立図書館施設維持管理事業 19 〃 〃 ○統合学校建築事業 13 〃 〃 ○防災マップ更新事業 6 〃 〃 ○総合体育館空調設備整備事業 5 〃											
主な地域開発区域指定状況											
辺地	過疎	準過疎	山村	豪雪							
特豪	農産	特農	原発								
職員数	一般行政職員	69人	技能労務職員	0人	教育職員	35人	その他	28人	条例定数		
	R8合計	132人			企業職員、税務職員、福祉職員、看護・保健職員等のほか、1年を超えて勤務する定数外職員を含む。			155人			
		R4	R5	R6	R7						
	職員総数	125人	127人	130人	132人						



一部事務組合等への加入状況

白河地方広域市町村圏整備組合
東白衛生組合

財政(普通会計)										
(1) 決算 (千円)										
区分	歳入	歳出	形式収支	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	うち財政調整基金	地方債現在高	翌年度以降債務負担行為残高	
R4決算	7,672,339	7,405,438	266,901	186,998	▲353,989	3,859,370	1,115,851	4,815,841	327,860	
R5決算	8,146,803	7,816,837	329,966	289,482	102,492	3,809,244	1,209,859	4,394,992	285,371	
R6決算	8,714,252	8,466,352	247,900	237,662	▲51,813	4,477,970	1,354,866	4,767,764	242,883	
(2) 指標 ()は類似団体 (千円・%)										
区分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率				資金不足比率		
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	比率	備考(事業名等)	
R4決算	(4,751,033) 4,554,940	(0.44) 0.51	(86.6) 82.8	—	—	(8.4) 12.9	—	—	—	—
R5決算	(4,906,372) 4,523,771	(0.46) 0.51	(88.3) 87.8	—	—	(8.5) 12.3	—	—	—	—
R6決算	(4,993,601) 4,659,188	(0.47) 0.52	(88.8) 75.4	—	—	(8.2) 10.4	—	—	—	—
(3) 主な歳入 ()は構成比 (千円・%)										
区分	地方税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	計			
R4決算	(26.2) 2,008,740	(29.0) 2,227,559	(13.0) 1,000,129	(7.4) 568,516	(4.1) 312,504	(20.3) 1,554,891	(100.0) 7,672,339			
R5決算	(24.9) 2,029,361	(26.6) 2,163,806	(11.5) 937,878	(7.0) 568,547	(7.3) 590,644	(22.8) 1,856,567	(100.0) 8,146,803			
R6決算	(24.5) 2,136,471	(25.0) 2,179,311	(11.2) 975,588	(8.6) 748,000	(10.9) 947,192	(19.8) 1,727,690	(100.0) 8,714,252			
(4) 主な歳出 ()は構成比 (千円・%)										
区分	人件費	物件費	補助費等	扶助費	公債費	普通建設事業費	その他	計		
R4決算	(15.0) 1,108,243	(14.3) 1,057,554	(15.3) 1,132,584	(12.2) 904,964	(12.3) 913,463	(12.2) 904,217	(18.7) 1,384,413	(100.0) 7,405,438		
R5決算	(14.2) 1,111,164	(13.0) 1,016,379	(14.1) 1,102,682	(12.7) 994,586	(13.1) 1,022,748	(18.6) 1,452,898	(14.3) 1,116,380	(100.0) 7,816,837		
R6決算	(14.4) 1,220,511	(13.0) 1,100,401	(15.6) 1,317,152	(12.6) 1,066,734	(6.9) 584,987	(22.4) 1,897,384	(15.1) 1,279,183	(100.0) 8,466,352		
(5) 税の徴収率(国民健康保険税除く) (%)										
R6決算	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち		R5決算	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち
	99.4	17.6	98.0	市(町村)民税	固定資産税		99.5	15.5	98.0	市(町村)民税
公共施設整備状況										
道路延長	都市公園面積	公営住宅等	幼稚園	認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	短大・大学	
157,392m	103,217㎡	190戸	3園	—園	4校	1校	—校	1校	—校	
老人ホーム	公民館	集会施設	診療所	病院	道路改良率	道路舗装率	永久橋比率	上水道普及率	下水道普及率	
—所	0館	40所	14所	0院	83.4%	81.8%	100.0%	98.1%	47.6%	
公営企業(R6決算) ()は法適用企業にあっては経常損失、法非適用企業は実質赤字(千円)						主な郷土出身者				
(法適用) 農集排(▲9,695)			(法非適用)			薬谷 耕人(画家) 稲垣 千頼(国学者)				
今後の主要課題										
(震災以外) ○「人と人のつながり」の強化 ○「安全・安心」なまちづくり ○「産業振興・教育・幸福人口」を重点とした町の魅力の向上						(特色ある施策) ○にぎわいと活力あふれるまち ○ともに生きともにつくるまち ○安全・安心で環境にやさしいまち ○健やかで幸せに暮らせるまち ○明日を拓く人と文化を育むまち ○未来への基盤が整ったまち			谷電気工業(株)福島工場、目黒プレス工業(株)福島工場、丸栄コンクリート工業(株)福島工場、ユニチャームプロダクツ(株)福島工場、日本精工(株)福島工場、(株)昇栄棚倉物流センター、東洋シャフト(株)福島棚倉工場、(株)オーエヌエラストマー、Astemoハイキャスト(株)福島工場	
						(姉妹都市) 昭和47年1月 埼玉県川越市 昭和61年9月 キリシャ国スバルタ市 平成6年5月 オーストラリア国 レイクマコーリー市				